

66年ぶりにデジタル版夕刊発行 キャンペーン報道にも注力ー宮崎日日新聞

古賀 純一郎

要旨

地域ジャーナリズムを考察するための地方紙の研究の第5弾目である。今回は宮崎県内でダントツのシェアを誇る宮崎日日新聞を対象とした。ネット時代の生き残りを目指す宮日はデジタル版の夕刊の再刊に2018年4月に踏み切った。66年ぶりである。同業他社でここ数年夕刊の廃刊が続く中で新しい分野へ打って出ようとする興味深い試みである。

2018年度の日本新聞協会賞の最終候補まで残った、地方紙としては先進的といえるLGBTの連載企画にチャレンジするなど編集活動でも一定の評価を得ている。論文では、そうした宮日の最近の姿を追った。なお、登場人物の敬称は省略したのでご了解いただきたい。

はじめに

宮崎県は「神話のふるさと」ともいわれる。日高次吉著『宮崎県の歴史』によると、同県北東部の日向地域に点在する多くの古墳には日本の神話に登場する神の陵墓と伝えられる塚などに多くの伝説や伝承が残されている。天孫降臨の地とする説もある宮崎・鹿児島県境の霧島・高千穂峰や宮崎市内の青島神社、奇岩で知られる鬼の洗濯岩などは、日本書紀や古事記に登場する海幸彦、山幸彦の生活の地とされ、シーズン中には全国から多くの観光客が押し寄せる。

県内シェア65%を誇る宮崎日日新聞は戦時下の一県一紙の国策に沿う形で9つの新聞の整理統合により1940年（昭和15年）11月25日に誕生したことは意外に知られていない。当時の名称は「日向日日新聞」。これが1961年に衣替えし、現在の名称となった。

9つは、①宮崎新聞②宮崎毎日新聞③祖国日向新聞④宮崎中央新聞⑤延岡新聞⑥三州日日新聞⑦南九州毎日新聞⑧飢肥毎日新聞⑨富島新聞一。県内に多数の新聞がひしめいていた事情を知ると、「宮崎県民の気性を反映して言論活動がさぞや盛んだっただろう」と想像しがちだが、必ずしもそうではない。『宮崎日日新聞社史ー35年のあゆみ』『宮崎日日新聞60年史』などには、当時の宮崎は「陸の孤島」「文化はてる地」「地方紙不毛のところ」などと言論王国とは程遠い表現が並んでいる。

合点が俄かにいかないが、これは一体何を意味しているのか。ドイツの政治社会学者ユルゲン・ハーバーマスのには、言論空間という公共圏の構築のため明治期から多くの言論人が新聞発行にチャレンジしたものの持続せず、休刊あるいは廃刊を余儀なくされた歴史が続いた事実である。これは、支える読者があまりいなかったということの証左でもある。その歴史を宮日に変え、今、押し寄せるデジタル革命の荒波に対峙し、宮崎県の言論を守るべく読者に寄り添い、奮闘を続けているということでもある。

第1章、果てしなきチャレンジャー人権問題LGBTへの挑戦

「高校時代に同性を好きになったが誰にも相談できなかった男性。心と体が一致せず、男性と女性のどちらで生きるべきか悩んだ人。そうした性的少数者（LGBT）の県内当事者たちが声を挙げ始めた」。

こんな書き出しで始まる連載企画が2018年元旦の紙面から始まった。1面トップに据えた連載の見出しは、「自分らしく生きる 宮崎から考えるLGBT」。これに、「性的少数者 表舞台へ」、「ありのまま認め合える未来へ」のサブ見出しなどがついている。

LGBTとは、女性の同性愛者（レズビアン、Lesbian）、男性同性愛者（ゲイ、Gay）、両性愛者（バイセクシャル、Bisexual）、トランスジェンダー（Transgender）など性的少数者の名称の頭文字を並べた略語である。東京都の杉並区などでLGBTの同性のカップルの“結婚”を認める自治体や企業が16年頃から相次いでいる。世界に目を向けるとオランダ、ベルギーが同性婚を認めるなどこうした性的少数者の権利を認める動きが顕著となっている。

LGBTは15年の国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発のための2030アジェンダ)の5つ目の目標である「ジェンダーの平等を実現しよう」の延長上にもある。日本政府は、直後に同推進本部を政府部内に設けてこの実現に注力、政府の要請を受けて財界の総本山日本経団連もこの取り組みを2017年に開始、傘下の大企業らが歩調を合わせてこの実現に努力を続けている。

では、宮日の対応はどうか。生活文化部が報道部などの支援を受けて、10人超の記者からなる、連載の標語と同一の「自分らしく、生きる」取材班を17年末に立ち上げ、1か月に8回のペースで6月までに7部構成56回にわたって連載を続けた。

編集局次長で当時の報道部長の杉尾守らによると、保守的な風土や考え方が支配する宮崎県だけに同性愛、ゲイ、レズビアン、トランスジェンダーなどの用語が頻繁に登場する元旦の記事には読者の賛否が渦巻いた。

人権やプライバシーに配慮し、読者に開かれた新聞づくりを推進するため設けた社外の有識者による提言機関「宮日報道と読者委員会」の2018年2月の会合では、委員から「正直、驚いた。最初はなぜこのテーマが一面トップなのか理解ができなかった」との意見

が飛び出した。その一方で、「早過ぎるテーマかなと思ったが記事や写真を見ていくうちに自分と他人もどちらも大切に生きていくことについてあらためて考えさせられた」「保守的といわれる県内であって先駆的なシリーズ」と連載に理解を示す声もあった。

読者からも「(元旦紙面に掲載された)皇室記事の上にこんな記事を持ってくるのはどうか」「宮日は同性愛を推進しているのか」「少子化が進むのでは」などの批判が寄せられた。部数にも影響があったようだ。

レズビアン、ゲイ、トランスジェンダーなどの少数の弱者を政府、自治体などが擁護する取り組みは、日本国憲法が掲げる「基本的人権の尊重」との観点からも至極当然な動きではある。だが、連載開始当初の読者の反応から分かるように、取り上げるテーマとして違和感はなかったのか。そしてなぜ、やや先進的ともいえるこうした企画をスタートすることになったのか。

生活文化部長の中川美香は企画の端緒が東京支社から寄せられたアイデアだったことを明かしてくれた。「LGBTが注目されており、地方でもこれから大事になる」「マーケティングのトレンドとして注目されている」などがその内容だった。

博報堂や電通などの広告代理店が15年、16年に実施した調査によると、LGBTの6~7割がはじめにあった経験や自殺を考えたことが分かっている。「これは人権問題。宮崎にもこうした弱者がいるではないか」との問題意識でスタートする方向が決まった。

取材班が当たってみるとグループを結成し、写真展を始めるなど自分たちの存在を社会に知ってもらいたいと情報発信を県内で開始していることが判明した。その一方で「差別や偏見でもう暮らせない」として宮崎脱出を考えている若者らのいることも分かった。そうした蓄積をベースにLGBTを通じて多様性という人権問題に取り組むことで意見が一致した。

元旦から相次いだ反響によって問題が「宮崎では認識や理解、歓迎もされていない」と痛感、取材班はあらためて「奮奮させられ、分かり易く伝えようとの機運が一段と強まった」と中川は振り返っている。

連載開始後に、勇気づけられることもあった。大学生など若い層から「遠い話と思っていたけれど県内の人物が登場したことでもとても身近なことだと分かった」などの共感が寄せられた。

連載企画と並行して「宮崎国際大の学生がLGBTについて学ぶサークルを発足させた」(2018年6月15日付朝刊)、「宮崎市が市民に対して実施したLGBTアンケート—6割が生きづらい」(同5月15日朝刊)などのストレート記事を掲載、このほか宮日主導で同5月下旬に講演やパネルディスカッションからなるフォーラム「宮崎から考えるLGBT」なども開催した。これによって、多様な性を認め合い、誰もが自分らしく過ごせる社会のあり方を探ったのである。

宮日はこの連載企画を日本新聞協会の主催する平成30年度(2018年度)新聞協会賞の「企画」部門へ応募した。全国紙、地方紙、放送などから計46の作品の応募があった第1次

選考では、宮日の連載を含めて熊本日日新聞社の「熊本地震 あの時何が」など7作品が通過。次の選考段階である部門審査会では①河北新報の「止まった刻（とき）」②毎日新聞「旧優生保護法」③日本放送協会の「戦慄の記録 インパール作戦」④宮日の「自分らしく生きる 宮崎から考えるLGBT」の4作品に絞り込まれた。

最終となる第二次選考会では河北と毎日の2作品を推す声が多く、これを候補作としての上申することを全会一致で決定。河北と毎日が受賞した。最終選考まで残った宮日だったがギリギリ最終段階で涙をのむ形となった。

だが、嬉しいことに宮日の連載は別の視点から高い評価が与えられた。協会賞「編集部門」選考分科会委員長の井口文彦産経新聞社編集局長が選考後に公表した談話の中で、宮日の連載に対して「審査の中でその先見性と意欲に評価が寄せられていたことを付記しておきたい」と異例の言及があったのである。取材班にとっては、1年間の努力に対する最大級の励ましとなったことであろう。

編集局長の森耕一郎は半年の連載を振り返り、「20～30代からの反応が良く、活字離れ、新聞離れが進む若い購読者層にどんな対策をとればいいのか。何かしらのヒントを得ることができた」と語っている。

こうした宮日の取り組みについて共同通信社宮崎支局長の上野敏彦は「どちらかといえば保守的な紙面をつくってきた宮日がLGBTをテーマに走り出したときは驚きだった。協会賞の選考過程で、全国紙でもできなかった難しいテーマに九州の地方紙が取り組んだことは評価できるという声もあったと聞く。地方紙が新しい時代の紙面をつくってみせたという意味で宮日編集局の意識も変わってきたように思う」と指摘している。

「ありのままに暮らせる社会にしたい」を目指す宮日の人権報道キャンペーンが一定の成果を挙げたのは間違いない。

第2章、「デジタルタ刊プレみや」が発進

茨城大学人文社会科学部の地域ジャーナリズム・ユニットでは、地域ジャーナリズムのあり方を考えるため、これまで南日本新聞、北日本新聞、17年3月末で休刊した常陽新聞、デーリー東北、秋田魁新報などを取り上げてきた。常陽新聞を除くといずれも地域では圧倒的な発行部数とシェアを誇るものの少子高齢化、デジタル革命の影響で部数減を余儀なくされている。この打開のためネットビジネスなどで懸命な努力を続けているがパンチのあるモデルを構築できていないのが共通の悩みでもある。

宮日はどうだろうか。ウェブサイトを立ち上げたのは00年4月だから地方紙では比較的早い方だろう。若者を意識して携帯サイトは05年6月に創設した。手掛けるサービスの中身は購読により会員になった読者がネット上で記事の全量を読める南日本、秋田魁、デーリー東

北などと同じである。会員でなければ、ウェブ上の記事の一部、せいぜいリード（前文）の部分しか読めない。デジタルサービスは紙面の購読を促す役割を担っている。

その宮日が18年4月16日午後4時、66年ぶりの“夕刊”を立ち上げた。といっても紙媒体ではなくて電子媒体である。名称は「デジタル夕刊プレみや」。サイトの左端に刻印され、その隣に「デジタル夕刊プレみやは、宮崎日日新聞の読者を対象にした無料の会員制ニュースサイトです」との説明が掲載されている。

「夕刊today」に掲載されている記事は夕刊の時間帯に発生したニュースである。初日のサイトのトップは宮崎県の特産品である果物完熟マンゴーでの初競り。完熟マンゴーを太陽に見立てて、「太陽のタマゴ、完熟20年」との見出しを貼っている。全国31の市場へ1872箱出荷され、最高値は宮崎県中央市場の40万円だった。

2番手は宮崎県のいじめ問題対策委員会の初会合。3番目は都城市で開かれた障害者らを含むスポーツイベントの紹介。4番目は日南市の商店街に完成したロッククライミングの設備のほか8本の記事が並んでいる。

サイトは、「夕刊today」以外に「みやビズ」「みやスポ」「グルメ」「健康・医療」「紙面から」「きゅんと」「休日在宅医」の各コーナーが表示されている。クリックすると、各ページへ飛び、記事を閲覧できる。

「みやビズ」は、県内を拠点とする企業のビジネス情報や地方自治体の人事の記事が中心。県内の倒産統計や経済面に掲載された企画「変わる決済 県内キャッシュレス事情」なども読める。

「みやスポ」は県内で実施された高校野球、ゴルフ、サッカー、バレーボール、ボーリングなどあらゆるスポーツの試合結果、戦評などが収められている。「グルメ」は、県内のスイーツを含めたお勧めレストランの紹介。「きゅんと」では、毎週2回、紙媒体で発行している無料の生活情報誌の記事が楽しめる。都内の地下鉄の駅に置いてある無料の情報紙と同じタイプと考えればよい。

「健康・医療」は文字通り健康や医療関係の記事。「紙面から」では、連載小説が読める。「休日在宅医」は休日に対応してくれる病院のリストである。このほか、訃報やおくやみ広告などのコーナーもある。

不定期だが、速報がバナーとして入ることもある。2018年7月6日には、「オウム真理教の松本死刑囚らの刑執行」が一時掲載された。

主なトップ記事を拾うと、「宮崎市食堂店主殺害 懲役18年 宮崎地裁判決」（6月27日）、「琴恵光新入幕 本県出身44年ぶり」（6月25日）、「都農の梅酒味わって 町内産ウメ使用、400本限定販売」（7月13日）など。宮崎県のニュースを基本としている。全国ニュースは、宮日のウェブサイトでも閲覧できるからである。

宮日の町川安久社長は、読者限定の夕刊復刊の狙いはさらなる読者の囲い込みであると強調、同時に、「紙媒体を未来永劫に守る、支える柱の事業のひとつに育てていきたい」との

意欲を表明している。夕刊を読みたければ、本紙の購入者となることが必要となるし、デジタル夕刊に魅力を感じれば、本紙を購読し続けることになる。

デジタル夕刊のスタートを知った筆者は、この論文を執筆する関係もあって直後に登録した。自宅の住所のほか電子メールのアドレスなどを連絡したため、その日のデジタル夕刊の知らせが毎日届く。宮日からすればこうした個人情報を得ることで、世論調査などへの協力を求めることができる。もちろん、各読者への了解は必要である。そして、これが新たなビジネスの活路を開くことにつながるのである。

デジタル夕刊の評価はどうなのだろうか。プロジェクトの企画に当たった経営企画室の見山輝明室長は、「読者に多角的なサービスを提供するためスタートしたが半年で会員数は5400人となり最低限の目標を達成できた」「45歳以上の会員が8割を超えているが、コンテンツのさらなる充実が会員増加の鍵と分析、宮日を購読していれば必要な情報が的確に得られるサイトを目指す」などと語っている。

実行部隊でもある椎葉昌彦総合メディア局長は、「60代以上の高齢者にもネットメディアへの関心、需要が高まっていることを再認識すべき」と力説するとともに、「これまで以上に読者参加型の紙面づくりを目指しており、読み応えのあるサイトにしたい」とさらなる内容や質の向上を目指している。

この成功によって、会員を基盤としたネットリサーチ事業に乗り出すことが喫緊の課題として浮上してきた。これがどんな新しいビジネスとして発展するのか。かける期待は大きい。

第3章、キャンペーン報道－自衛隊基地騒音、口蹄疫

宮日は、前身の日向日日新聞から引き継ぐ編集綱領の中で①地方文化をたかめ平和日本の確立に寄与せんことを期す②本県産業の開発によって地方民の福祉を増進せんことを期し常に果敢なる啓蒙活動を実践する③常に県民の自由を守り、迅速公正なる報道言論によって地方民に奉仕せんことを期す－を掲げている。

地域密着型の取材は、競争他紙の追従を許さないとの自負がある。その神髄は、県民のための報道の貫徹、つまり「読者・県民と共感する紙面作り」ということであろう。そうした報道が光った最近の好例が児湯郡新富町の航空自衛隊基地の騒音公害キャンペーンや前東国原英夫知事時代に発生した口蹄疫禍であろう。モデルケースとしてその取り組みを紹介する。

1) 新田原基地の騒音公害キャンペーン

宮崎市から20キロほど北上すると日向灘に注ぐ一之瀬川がある。その左岸に広がるのが航空自衛隊新田原基地である。隊員数は町の人口の約1割に当たる1600人。同基地のウェブサイトでは、その役割を「所在する第5航空団は、福岡県の築城基地第8航空団とともに西

日本の空の守りとして、緊急発進(スクランブル)に備え、日夜、対領空侵犯措置任務を遂行しています」と説明している。

新富支局を構える宮日は、行政や住民に寄り添い、密着して基地問題の報道に当たっている。2016年11月下旬、支局の担当記者が、基地周辺の住宅防音工事などの対象地域を防衛省が見直し、その範囲を大幅に縮小する方向で検討していることを掴んできた。大特ダネである。自治体など関係方面の取材を済ませ、同30日一面でスクープした。

「防音補償区域を縮小」、「防衛省検討 首長ら反発」、「新田原基地」が見出し。記事の中身は以下である。防衛省は、調査の結果、騒音レベルの高いジェット戦闘機の飛行回数が大幅に減少していたことから補償範囲を半減する方針で、この結果、対象世帯数は、従来の約1万4000世帯から約9000世帯へと減る。内容を提示された関係市町村の首長らは、「受け入れられない」と猛反発。周辺市首長らで構成する航空自衛隊新田原基地周辺協議会は、見直しを求めるとというのが記事の内容である。

このサイド記事として、社会面には「国に裏切られた」「騒音は変わらないのに補償範囲縮小とは許せない」「新富はばかにされている」などの市民の談話を盛り込んだ防衛省の姿勢を批判する記事を掲載した。

翌日には、定例本会議後に取材に応じた河野俊嗣宮崎県知事の「見直しについて丁寧に説明してもらい、地元の理解を得るプロセスが必要」との談話を載せた。

宮日のスクープをきっかけに宮崎市、西都市、木城町、高鍋町、新富町の周辺首長の動きが一気に加速した。2市3町の首長らは、12月2日に福岡市の九州防衛局を早速訪れ、縮小案の見直しを局長らに求めた。だが会談は平行線のままで終了。宮日は、これらをきめ細かく報道した。

畳み込むように同6日から一面で2回続きの連載企画「激震 新田原基地補償縮小計画」をスタートした。初回は、住民の反応を盛り込んだ記事で見出しは、「騒音に町つぶされる」「国の強引手法への怒り」など。2回目は、医療・教育施設の反応で見出しは、「住民サービス低下懸念」「老朽化整備影響も」だった。

翌7日には、新富町議会の全議員が九州防衛局へ出向き、意見書を提出する方針を決めた動きを社会面で、8日は同町議会が縮小案の見直しを求める反対意見の全会一致での可決を、9日は新富町の全町議が福岡市の九州防衛局を訪問し、反対の意見書を手渡したことをそれぞれ報じた。

宮日の積極的な報道とは対照的に、県当局の動きが低調で、これを重く見た宮日は同10日の朝刊で、周辺自治体が県や県議会の対応に不満を持っているなどと報道。宮日の記事に背中を押された県議会は、議員による発議で意見書の提案を12日に決定、また、周辺自治体で組織する協議会は河野知事などに対して協力を要請するなど腰の重い県をせっついた。

キャンペーン報道はその後も続く。県議会の動き、防衛相へ意見書を提出した宮崎市議会や西都市議会の動き、知事、副知事の防衛省の訪問などと逐次伝えた。年の押し迫る24日

からは第2弾となる新田原基地騒音区域縮小計画の3回続きの連載をスタート、住民と基地との間で構築された信頼関係に亀裂が入る可能性などを指摘した。年末の締めくくりとなる恒例の企画記事「2016県政回顧」でもあらためてこの問題を取り上げた。

新年からも切れ目のない報道は続く。国へ提出した新富町区長会の反対決議、宮崎市砂土原地区自治連合会の見直しを求める要望書、西都市議会の反対意見書、新富町の見直しの要望などである。

地元の攻勢に防衛省がただただ沈黙していたわけではない。説得のため航空機騒音の体感調査を複数回実施。公表となった新富町役場の騒音は基準値以下だった。その後、膠着状態が続く。河野知事が防衛省を3月下旬に訪れ、地域住民の理解が得られないまま現行区域の解除を告示しないことなどを要請した。

その直後に、住民が国を相手取り、騒音被害による損害賠償と航空機飛行差し止めを求める訴訟を検討しているとのスクープを報道。これを受けて防衛省は、急転直下、見直しの3月実施を見送る決断を固める。同時に、住民の理解が得られなければ4月以降も実施しないことを明らかにした。相前後して反対する新富町の町民7800人の署名を同町の区長会が防衛省に提出した。

こうした攻めの姿勢が奏功したのか、防衛省は、5月1日に新富町の土屋良文町長を訪れて「地元で理解が得られないことは進められない」として縮小計画の事実上の白紙撤回を表明。これによって地元自治体や住民の要望が100%認められる結果となった。宮日のキャンペーン報道の勝利である。

縮小案を撤回させることができた理由について、社長の町川安久は「住民と共感した報道の成果」などと周囲に語っている。

2) 最大の敵は忘却－宮崎牛の口蹄疫禍

昭和40年代、50年代に新婚旅行のメッカと呼ばれ、1990年代、鳴り物入りで建設された“フェニックス・リゾート・シーガイア”など観光に目が行きがちの宮崎県であるが、農業王国であることは意外に知られていない。

宮崎県農政水産部のウェブサイト「統計でみる宮崎県の農業2017年」にアクセスすると、その概況を瞬時に知ることができる。2014年度の宮崎県の総生産（GDP）のうち農業は全体の3.6%。農業人口は8万0162人で総人口の7.3%。これだけでは良く分からないが、さらに細かく分析すると興味深い事実が浮上する。

主要農産物のうち全国順位1位を誇るのがキュウリ、2位がピーマン、マンゴー、3位サトイモ、4位お茶、5位葉タバコ。畜産物だとブロイラーが1位、豚2位、肉用牛3位。花のスイトピーが1位である。

担当記者を配置し、県内の農業事情を細かく追っている。全国的な品評会で一位を獲得することが多い宮崎牛には特別な思い入れがあるようで、宮日は1970年代から畜産農家な

どの活動を継続的にウォッチしている。この県と畜産農家が一体となった努力が結実し、2007年には和牛の五輪とも評される全国和牛能力共進会大会で日本一に輝いた。2017年の同大会の肉牛部門で1位に輝くなどその勢いは止まらない。

そうした和牛王国を目指す宮崎県の畜産業を破壊しかねない口蹄疫禍が2010年4月に発生した。口蹄疫は欧米では、「国を滅ぼす」とまで恐れられているウィルスの引き起こす高い致死率の家畜伝染病である。感染の拡大を未然に防ぐため見つければ殺処分される。

対象となったのは最終的に牛が約7万頭、豚、羊、ヤギなどの約30万頭。これは、当時県内で飼育されていた牛・豚の4分の1に相当した。同8月末に終息宣言が出された。海外ではこれが100万頭以上にまで膨れ上がることが珍しくないようである。

口蹄疫発生前の2009年の宮崎県の農業産出額3073億円のうち畜産が6割を占めていた。それが翌年には2960億円へ落ち込んだ。この経済的損失について県は2350億円と推計した。

宮日は計130日続いた当時の口蹄疫禍の期間を「凍り付いた畜産の日常」と表現している。悪夢といえるこの記憶を忘れないために毎年4月20日を「口蹄疫を忘れない日」として記念行事を開催している。2018年4月は「宮崎牛、世界へ」をタイトルにシンポジウムを開き、意見交換。同6月5日付の新聞協会報に掲載された野辺忠幸記者による記事「口蹄疫 最大の敵は忘却」「絶え間なく警鐘を鳴らす」によると、来場者の感想には、慢心はみじんもなく、決意がうかがえた。「当時と比べれば意識は甘くなっている。あらためてしっかり防疫に取り組もう」「今も危機は近くにあり、決して過去のことではない」などの声が挙がった。

こうした継続的な取材による報道をまとめたのが宮崎日日新聞社著『ドキュメント 口蹄疫—感染爆発・全頭殺処分から復興・新生へ』（農山漁村文化協会、2011年）や宮崎日日新聞社著『宮崎牛物語—口蹄疫から奇跡の連続日本一へ』（農山漁村文化協会、2014年）である。

特に、『宮崎牛物語』で見せた宮日の奮闘は農業新聞など専門紙の追隨を許さず、現場に密着したその報道は、在京の「農政ジャーナリストの会」による2011年の第26回農業ジャーナリスト賞に輝いた。現場主義の宮日ジャーナリズムの丁寧な取材が随所に感じられる力作である。

第4章、ハイパーローカルと地方文化の振興

1) ハイパーローカル

紙面に目を通して肌で感じるのは報道のきめの細かさである。スポーツ面を除くと掲載されている記事の半分以上は地元ニュースで、これは全国紙やブロック紙も太刀打ちできないほどの圧倒的な量である。筆者の手掛けるこのシリーズは、これまで南日本新聞、北日本新聞などの5つの地方紙を取り上げてきたが、いずれにも負けられない地域密着型の取材つまりハイパーローカルに力を入れていることが分かる。筆者が調査に訪れた18年3月14日の全国紙

3紙と宮日を比較してみよう。

一面のトップは朝日新聞が2018年度の日本新聞協会賞に輝いた森友学園関連の「財務省による公文書の改ざんをめぐる一連のスcoop」に絡む「外部の目に触れるのはまずい」とした当時の佐川宣寿理財局長の改ざんを巡る対応、準トップも同文書関連での財務省の姿勢である。読売新聞のトップは、同日予定されている森友問題での安倍首相の国会での答弁、準トップが民法改正案の閣議決定。いずれも宮崎県の関係する記事は見当たらない。

これに対し宮日はトップが「新燃岳爆発 数カ月続く」とした気象庁の噴火火山予知連絡会が公表した見解。準トップは森友学園の国有地売却関連の決裁文書関連で3年前にも近畿財務局が削除していたことが明らかになったとの記事。左肩には「自分らしく生きる 宮崎から考えるLGBT」の連載企画第3部「見え始めた多様な性」の第5回目「性分化疾患」の写真入り記事が据えられている。

社会面だと宮崎県モノの記事は朝日新聞が1本。読売は宮日が一面トップで扱った予知連の新燃岳火山活動の見解をベタ記事で掲載している。毎日は見当たらなかった。朝日の記事の内容は青島亜熱帯植物園で展示中の20キロの巨大なオオミヤシの実の話。

これに対し7本の記事を掲載した宮日はうち3本が地元関連。トップは南九州大学などを運営する宮崎市の南九州学園に対し都城市が無償で貸与していた旧都城市民会館を学園が市に返還を申し入れたとの記事。これ以外には宮崎市内で発生した高齢者の交通事故などが目について。

宮崎県の話題を取める、いわゆる県版を比較すると違いがさらに鮮明となる。朝日新聞は配置した記事が4本。内容は宮崎県で収穫された野菜を都内から注文できるアプリができたことや独特の様式をした古民家が目立つ日南・飢肥地区で観光用に作成したビデオとシーズンの紹介。読売は延岡の祝子川温泉の秘境絶景バスツアーやソラシドエアが機内販売する復興支援キットの話。毎日は新燃岳の噴火から1週間経過した話題や春の選抜高校野球に向けての地元高校の表情を取り上げている。

全国紙の県版が大きくても2面、通常は1面のサイズを割いて報道しているのに対し、宮日は5-6ページを使って小回りの利いた記事を配置しているのには驚く。これは、全国紙の追従を許さないと表現してもよいだろう。

宮日の場合は、地域を「県北」、「児湯・西都」、「ぎりしま」、「日南・串間」、「県央」の5地域に分けている。この日は「移動編集局高岡編」の欄を設けて、連載で3回目の記事である宮崎市高岡町に建つ文化遺産の古民家や希少植物などを紹介している。

延岡市など宮崎県北部が対象の「県北」版のこの日の記事は、同市で開かれた環境保全活動のための「延岡アースディ」のほか高千穂町で開かれた「農と神楽」の展覧会や門川町と椎葉村の2017年度の教育研究論文の受賞者が決定した話題など。加えて、宮日の記者が小中学校を訪ねて生徒に将来の抱負を聞く「キラリわがまち」では、延岡小学校の6人と岡富中学校の音楽部が紹介されている。

県北の隣の地区の「児湯・西都」版は、強豪高鍋高校のラグビー部創設70周年記念事業の開催をトップに、農業にITを活用することで新富町と都城高等専門学校が協定書を締結した話題など。「きりしま」版は、都城市に伝わる国指定の無形民俗文化財の人形浄瑠璃の定期公演やえびの市で開かれたフリーマーケットの話題など。

宮崎県南部の「日南・串間」版は、卒園が間近となった日南市の保育園の児童らが楽しんだJR日南線の鉄道旅行や市内で開かれたまちづくりのための第3回創客創人シンポジウムの話題など。都井岬再開発や道の駅計画など串間市市議会で出た一般質問の紹介の記事もある。

宮崎市を中心とする「県央」版は、宮崎大学が開発を進めてきたオリジナル焼酎が完成や名門の明大マンドリン倶楽部が宮崎市内の老人保護施設を慰問に訪れた話題など。宮崎市議会で出た子供医療費無料化や英語教育についての一般質問も紹介している。

興味深いのは、いずれのページでも囲み形式のコーナーを設け、実名写真入りで個人を取り上げていることである。「スクスクと」、「むじもんじゃ（意味：可愛いなあ）」は1歳の誕生日を迎えた顔写真付きの赤ちゃん数人が両親のコメント入りで掲載されている。

地域を紹介する「きりり わがまち」は、担当する記者が小中学校を訪問し、将来への抱負やクラブ活動へ思いなど語る児童らを顔写真入りの実名で紹介している。執筆した記者ももちろん署名入り。このほか地域住民の版画、絵画、書道の作品などが写真と一緒に実名で掲載されている。「小さなネタを拾ってくるように努力している。密着度が違うし、読者と近いので情報提供はどこよりも早い」と2018年4月に編集局長に就任した森耕一郎は胸を張っている。

2) 地域文化の発掘

生まれも育ちも宮崎の森は地方紙の使命の1つとして「地方の文化を掘り起し、伝えていかなければならない」と力説している。

象徴的なのが事業担当常務の和田雅実が高鍋支局時代に地域の文化、偉人を掘り起こし、記事を書籍にまとめた、『瓦全一息軒（そっけん）小伝』（みやぎき文庫、2005年）、『無私精神の系譜一志に生きた高鍋人』（鉾脈社、2017年）であろう。

息軒とは江戸末期に活躍した宮崎県清武町出身の儒学者の安井息軒（1799-1876年）である。九州大学名誉教授などを務めた町田三郎の『江戸の漢学者たち』によると、安井は、「当時第一級の学者との評価を得ていた」「一流の文章家ともくせられていた」などと解説している。その門下からはやはり宮崎県出身で明治期の不平等条約改正などで傑出した手腕を発揮した外交官で政治家の陸奥宗光などを輩出している。

学者の次男に生まれ、自らも学問を志した息軒は江戸・昌平坂学問所などで学び、ひたむきな努力もあって一目置かれる存在となる。その後、藩命で帰郷、藩校で教鞭を取り、藩政へも参画した。だが、進める改革が家老などの反対にあい、嫌気がさして再び上京。1841年に千代田区麴町に私塾を開き、その後は都内を転々とする。隣の中国で英国とのアヘン戦

争が勃発していた頃で、この前後から開国を求める船が海外から訪問し始める。

各藩を代表する逸材が門をたたいた私塾「三計塾」で塾生の集中する学問の“すさまじさ”、“恐ろしいほどの緊張”については、和田の『瓦全－息軒小伝』に詳しい。

この頃、息軒は妻のお佐代を亡くす。実は息軒はこの妻の主人だったことの方で良く知られている。というのは、明治の文豪森鷗外が当時の典型的な良妻賢母、理想の妻として執筆した『安井夫人』の主人公となっているからである。

鷗外の作品の解説に目を通すと、鷗外は、女性解放運動に先駆者として知られる平塚らいてうなどが主催した同運動の機関誌『青鞜』と接触があり、よき理解者とみなされていた。もっとも鷗外が全面的にその主張に共感していたかというところでもなかったようだ。

『安井夫人』を鷗外が執筆したのは1916年（大正5年）頃で、同誌が注目を集めていた時期と符合する。良妻賢母型の代表格である佐代夫人の生き方を執筆したのは、らいてうなどの運動の方向に反発を感じていたのではないかとみる向きもある。

和田の著作では、夫人について結婚の経緯などについて簡単に触れているだけで、残念ながら突っ込んだ解説などはない。もっとも100年前の夫人の資料は皆無だったのだろう。

和田の書籍の挿絵でも確認できることであるが、幼年時代に天然痘に罹患した息軒は美男子とは真逆の風貌で知られている。「顔をあばただけで片目がつぶれた小猿のよう」との記述がある。

妻となるお佐代との出会いは姉お豊との見合いがきっかけだった。外見が影響した可能性もあるのだろうが姉がこの縁談を断ったのを見届けて、「岡の小町」と形容されるほどの美形で当時16歳のお佐代が自ら「あちらがもらってくださるなら自分は行きたい」と名乗り出たことで結婚が決まった。郷土の有名人の生家ということもあって近くを流れる川に掛かる橋は「佐代橋」と名付けられている。

知性の誉れ高い息軒は幕政へも関与する。幕末の動乱期には一時、埼玉県川口市に疎開したものの大政奉還後に東京へ舞い戻り、私塾での活動を続けたが政府の新しい教育行政が導入されたこともあって塾生は減り続けた。年齢とともに息軒は足や目も不自由となり、77歳で没した。

和田の著書のタイトルは、息軒が1972年（明治5年）元旦に書いた書の「瓦全」である。その意味は「大したこともせず生き長らえること」。幕末の最大の儒学者ともいわれた息軒のおごり高ぶらず、謙虚に徹する人間性を感じる言葉ではないだろうか。

和田は、息軒を取り上げた理由について「高鍋藩には傑出した人物が多い。だが、それを伝えるのは、昔の本しかなく県民に感動がない。こうした人物を知らない」と地元を誇りが持てないという面もある」と語っている。

和田は、『瓦全－息軒（そっけん）小伝』以外にも2冊目の著書となる『無私の精神の系譜－志に生きた高鍋人』（鉦脈社）で、米沢藩を再建した名君で知られる上杉鷹山をはじめ明治中期のオーストリア大使秋月左都夫、太平洋戦争の最後の連合艦隊司令長官小沢治三郎な

ど郷土の有名人を紹介している。

第5章、おわりに

最後に、2015年5月の電通職員高橋まつりさんの自殺や2017年10月に明るみに出たNHK記者の過労死などで浮上したマスコミ界の喫緊の課題である長時間労働の是正についての宮日の取り組みを紹介しよう。

その筆頭は17年6月に原則廃止した宿直制度だろう。外勤記者の勤務は通常午前10時から午後6時だが、宿直に当たるといったん帰宅して午後9時ごろに再度出社、そして翌日の午前10時までの勤務に当たっていた。これまで報道、経済、生活文化、運動部の40歳未満の男性が担当していた。

制度廃止で夜間当番が新たに新設された。この勤務時間が午後4時から午後12時頃まで。朝刊の印刷が終わると帰宅する。対象は、報道、経済、生活文化、運動部の約40人の男女の記者職。月に1-2回の割合で回ってくる。これによって長時間労働がやや解消された。

運動部の勤務シフトも実情に合わせて見直した。それまでは午前9時～午後5時、午前10時～午後6時などであったが、これを午後1時～午後9時、午後2時～午後10時へ変更した。半日単位の有給休暇も設けた。交代制勤務でない整理などの職場で活用されている。

デジタル革命の進展に伴ってメディア企業の職場環境の厳しさは一段と進んでいる。長時間労働と密度の濃い仕事内容に変化しており、記者がうつ病など精神的に追い込まれるケースは少なくない。筆者は宮日の人事部の担当者に話を聞いたがそうしたケースは幸運にも出ていないとの説明を受けた。これは、極めて異例で喜ぶべき事例だといえるだろう。筆者が交流する水戸に支局を構える全国紙の記者らの中にもこうした“心の病”を訴えるケースが少なくないようである。

もっとも新燃岳の爆発などの大災害や口蹄疫などのような社会を震撼させる事件事故が発生すれば、休日返上でその事案に対応する社会的な責任が記者にはある。それは、日本国憲法21条が規定する「表現の自由」をベースに派生する報道の自由、知る権利などにつながるものであり、これを果たすことなしには、読者の信頼を勝ち得ることはあり得ない。そのためにも真実を伝える報道を続ける義務がメディアには今なお課されているといえよう。

デジタル夕刊の復活、時代を先取りしたといえるようなLGBTの連載企画、さらには、自衛隊新田原基地のキャンペーン記事への取り組みなどで見られたように、宮日は長期にわたって発行部数の漸減の続く難局を突破するためにさまざまなチャレンジを重ねている。

宮日のみならず全国の新聞に共通するのは料金改定の動きであろう。17年11月から日本経済新聞が月ぎめ購読料を4900円へ23年ぶりに値上げした。だが、発行部数が1割減少したとの報道がある。これが事実であれば、増収効果はほとんどなかったことになる。値上げに

慎重にならざるを得ないのは全国紙、地方紙に共通した立場であろう。

デジタル革命で宮日の広告収入は部数が現在の半分だった40年前の水準へ落ち込んでいる。打開のため新タイプの提案型広告、街の再生シンポジウム、宮崎県警とのタイアップによる問題解決型の交通安全キャンペーンなどを手掛けている。県レベルでは珍しい就職説明会などの開催も検討中である。さまざまなチャレンジで「読者と共感、県民と共感」をベースに暗中模索を続ける宮日である。 (終)

追加、読売新聞社は、2019年1月1日から朝夕刊セットの月決め購読料を363円値上げし、4400円にすると社告した。追随する新聞は、同1月上旬の段階では出ていない。

【参考文献】

- ・梅本清一著『地方紙は地域を作る－住民のためのジャーナリズム』（七つ森書館、2016年）
- ・岡山一郎山陽新聞編集委員室長兼論説委員長「地方の視点で国を変える」(『新聞研究2018年3月』24～27P)
- ・共同通信社宮崎支局著『総理を夢見る男－東国原英夫と地方の反乱』（梧桐書院、2010年）
- ・古賀純一郎著『メディア激震』（NTT出版、2009年）
- ・古賀純一郎著『地域ジャーナリズムの現在－デジタル化路線の新しい動き』（茨城大学人文学部紀要第21号pp.9-35、2016年9月）
- ・古賀純一郎著『ハイパーローカルで伝える東北』（茨城大学人文社会科学部紀要第2号pp.59-75、2018年3月）
- ・佐々木隆著『日本の近代 14－メディアと権力』（中央公論新社、1999年）
- ・田村紀雄編『地域メディアを学ぶ人のために』（世界思想社、2003年）
- ・日高次吉著『宮崎県の歴史－県史シリーズ 45』（山川出版社、1970年）
- ・別府俊紘・末永和孝・杉尾良也著『宮崎県の百年－県民百年史45』（山川出版社、1992年）
- ・畑仲哲雄著『新聞再生－コミュニティからの挑戦』（平凡社新書、2008年）
- ・畑仲哲雄著『地域ジャーナリズム－コミュニティとメディアを結びなおす』（勁草書房、2014年）
- ・宮崎日日新聞著『宮崎牛物語－口蹄疫から奇跡の連続日本一へ』（農山漁村文化協会、2014年）
- ・宮崎日日新聞社史編纂委員会編『宮崎日日新聞社史－35年のあゆみ』（宮崎日日新聞社、1975年）
- ・宮崎日日新聞社史編さん委員会編『宮崎日日新聞60年史』（宮崎日日新聞、2001年）
- ・牧村朝子など著『LGBT特集 現代思想2015年10月号』（青土社、2015年）
- ・町田三郎著『江戸の漢学者たち』（研文出版、1998年）
- ・松本俊彦など著『〈特集〉LGBTを正しく理解し、適切に対応するために 精神科治療学2018年8月号』（星和書店、2018年）
- ・四方洋著『新聞のある町－地域ジャーナリズムの再生』（清水光文堂書房、2015年）
- ・和田雅美著『無私の精神の系譜－志に生きた高鍋人』（鉦脈社、2017年）
- ・和田雅美著『瓦全－息軒小伝』（鉦脈社、2005年）
- ・森鷗外著『安井夫人：森鷗外全集（7）』（岩波書店、1972年）
- ・参考にした宮崎日日新聞、全国紙などの記事は割愛した。